

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 中津留 彰伸
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 中津留 彰伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 累計期間	第57期 第1四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,153,255	8,256,918	37,418,842
経常利益 (千円)	1,098,986	1,042,659	6,225,043
四半期(当期)純利益 (千円)	728,837	689,164	4,164,726
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額 (千円)	54,299,033	57,973,951	57,543,874
総資産額 (千円)	63,772,225	67,963,695	67,978,313
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.19	13.42	81.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	85.1	85.3	84.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は回復基調が続きました。一方で、中国や新興国経済の成長の鈍化、イギリスのEU離脱問題、アメリカの政権交代による影響等、わが国経済を下押しするリスクは高まっており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引業種である外食産業、食品業界や一般小売業等にあっては、個人消費の底堅い動き、外国人観光客の増加が売上に寄与したものの、低価格志向がいまだに根強いことに加え、人手不足の影響により採用コストや人件費が上昇する等、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社は新たに電解次亜水生生成装置を市場投入し、衛生面での課題を解決することにより、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、省スペース化や衛生管理に対する顧客ニーズにお応えすべく、業界初となる自動スライド扉冷蔵庫を開発し、各種展示会でのアピールを通じてブランド力の強化を図りました。

その結果、当第1四半期累計期間における業績につきましては、売上高8,256百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益1,022百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益1,042百万円（前年同期比5.1%減）、四半期純利益689百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて14百万円減少の67,963百万円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて444百万円減少の9,989百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等の減少387百万円、支払手形及び買掛金の減少40百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて430百万円増加の57,973百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加432百万円であります。これらの結果自己資本比率は前事業年度末と比べて0.6ポイント増の85.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,309,700	513,097	同上
単元未満株式	普通株式 41,315	-	-
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	513,097	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	366,200	-	366,200	0.71
計	-	366,200	-	366,200	0.71

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は366,522株であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,462,604	41,253,313
受取手形及び売掛金	4,191,677	4,098,129
商品及び製品	1,557,655	1,905,714
仕掛品	290,220	293,888
原材料及び貯蔵品	443,399	483,564
点検修理用部品	199,012	193,020
その他	620,923	678,128
貸倒引当金	1,357	1,313
流動資産合計	48,764,136	48,904,445
固定資産		
有形固定資産	9,636,265	9,501,140
無形固定資産	130,740	125,641
投資その他の資産		
投資有価証券	685,369	682,479
長期預金	8,000,000	8,000,000
その他	827,871	815,740
貸倒引当金	66,071	65,751
投資その他の資産合計	9,447,170	9,432,467
固定資産合計	19,214,176	19,059,249
資産合計	67,978,313	67,963,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,344,797	4,303,837
未払法人税等	911,784	524,220
引当金	352,785	741,953
その他	3,172,790	2,831,953
流動負債合計	8,782,157	8,401,964
固定負債		
退職給付引当金	444,429	374,742
役員退職慰労引当金	1,202,101	1,203,786
その他	5,750	9,250
固定負債合計	1,652,281	1,587,779
負債合計	10,434,439	9,989,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	37,956,577	38,388,986
自己株式	208,297	208,630
株主資本合計	57,523,200	57,955,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,673	18,674
評価・換算差額等合計	20,673	18,674
純資産合計	57,543,874	57,973,951
負債純資産合計	67,978,313	67,963,695

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,153,255	8,256,918
売上原価	3,276,921	3,233,839
売上総利益	4,876,334	5,023,079
販売費及び一般管理費	3,800,903	4,000,293
営業利益	1,075,430	1,022,785
営業外収益		
受取利息	5,387	3,689
受取配当金	431	432
スクラップ売却益	14,103	13,609
受取補償金	13,321	10,341
その他	11,596	10,411
営業外収益合計	44,840	38,484
営業外費用		
スクラップ処分費	15,162	13,670
その他	6,122	4,939
営業外費用合計	21,285	18,610
経常利益	1,098,986	1,042,659
特別損失		
固定資産除却損	9,499	0
特別損失合計	9,499	0
税引前四半期純利益	1,089,487	1,042,659
法人税、住民税及び事業税	500,999	459,687
法人税等調整額	140,349	106,191
法人税等合計	360,649	353,495
四半期純利益	728,837	689,164

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	187,365千円	201,538千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	256,757	5	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	256,755	5	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円19銭	13円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	728,837	689,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	728,837	689,164
普通株式の期中平均株式数(株)	51,351,438	51,350,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額 256,755千円

(ロ)1株当たりの金額 5円00銭

(ハ)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年3月30日

(注)平成28年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

大和冷機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添 健史
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。